



## 2024年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年11月13日

上場会社名 株式会社 アルファクス・フード・システム  
コード番号 3814 URL <https://www.afs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 由実子  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 菊本 健司 TEL 0836-39-5151  
定時株主総会開催予定日 2024年12月26日 有価証券報告書提出予定日 2024年12月26日

配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年9月期の業績(2023年10月1日～2024年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	1,659	6.8	72	28.6	80	145.4	63	39.7
2023年9月期	1,780	33.2	56		32		104	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	16.11		148.4	5.3	4.4
2023年9月期	29.65		10.2	2.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 百万円 2023年9月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	1,444	75	5.1	18.92
2023年9月期	1,577	13	0.7	2.79

(参考) 自己資本 2024年9月期 74百万円 2023年9月期 10百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	446	196	164	196
2023年9月期	22	35	5	111

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期		0.00		0.00	0.00			
2025年9月期(予想)								

### 3. 2025年9月期の業績予想(2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	920	9.9	24	8.6	21	43.7	19	40.3	4.84
通期	2,000	20.5	150	105.5	130	61.7	120	89.6	30.54

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期	3,979,100 株	2023年9月期	3,979,100 株
期末自己株式数	2024年9月期	50,364 株	2023年9月期	50,364 株
期中平均株式数	2024年9月期	3,928,736 株	2023年9月期	3,537,551 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(補足説明資料の入手方法)

当社は、機関投資家およびアナリスト向けのWEB決算説明会を開催する予定であり、当日使用する決算説明資料については、開催後当社ホームページに速やかに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2023年10月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、個人の消費回復やインバウンド需要の高まりによって緩やかな回復基調が続いております。一方で、材料費、人件費や物流コストの増加などによって物価上昇が続いており、消費支出が抑制される懸念や人手不足による供給不足から、景気の持ち直しが、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社は創業時より一貫し、外食企業を中心とした顧客に対し「情報システムインフラ企業」として、利益追求のための食材ロス削減を実現する「飲食店経営管理システム(R)」、人件費の最適化や生産性を高めるための勤怠集計管理システム「Timely」を主力に「食材費」・「人件費」の二大原価の透明化を可能にするパッケージシステムおよび基幹システム「FOOD GENESIS」をハイブリッドクラウド型で提供するとともに、業界に特化したPOSシステム、オーダーリングシステム、配膳ロボットなどの周辺サービス等を通してトータルソリューションシステムを提供しております。

当事業年度の当社主要顧客の外食市場におきましては、2024年8月の売上状況は、ほとんどの業態においてコロナ禍前と比べ軒並み100%以上となり、客足の戻りが鮮明となりましたが、原材料価格や光熱費などの高騰に加え、賃上げや労働力不足解消のための人件費、求人費の上昇などにより、厳しい経営環境が続いております。

このような状況において、当社手元資金内において前払いのロボット買い付けを抑えたことで、新規大型チェーンの受注獲得が見送られた影響により、売上高は1,659,676千円(前事業年度比6.8%減)と減収となりました。利益面に関しましては、一部ソフトウェアやシステム機器の販売が緩やかに回復してきており、営業利益72,981千円(前事業年度比28.6%増)、経常利益80,388千円(前事業年度比145.4%増)、当期純利益63,301千円(前事業年度比39.7%減)となりました。純資産につきましては、前事業年度末に比べ62,492千円増加し75,856千円となりました。これは、当期純利益63,301千円の計上に伴い利益剰余金63,301千円が増加したことによります。この結果、自己資本比率は5.1%(前事業年度末は0.7%)となりました。

事業部門別の経営成績は、以下のとおりであります。

当社は、ASPサービス事業を単一セグメントとしておりますが、ASPサービス事業を核として、顧客である飲食店舗にASP/パッケージシステム事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。

#### ① ASP/パッケージシステム事業

当事業におきましては、新規、既存顧客へ「飲食店経営管理システム(R)」「自動発注システム」等のソフトウェアなどの販売および月額サービスの提供拡大を行いました。当該顧客のソフトウェア投資控えもあり、売上高は728,974千円(前事業年度比17.6%減)となりました。

なお、月額サービス料は緩やかな回復を示しており、出店などから12ヶ月累計で693,889千円(前事業年度比0.2%増)となりました。

#### ② システム機器事業

当事業におきましては、従来からのPOSシステム、オーダーエントリーシステム及びテーブルオーダーリングシステムの販売において、当社ソフトウェア「飲食店経営管理システム」、「FOOD GENESIS」と他社システム機器との連携体制を強めましたが、価格競争も激しくなっていることなどが響き、売上高は605,719千円(前事業年度比26.0%減)となりました。

#### ③ 周辺サービス事業

当事業におきましては、保守インテグレーション、サプライ製品に加えて、配膳ロボット、掃除ロボット、案内ロボットなどのAIロボットの引き合いが大きく伸び、売上高は324,983千円(前事業年度比665.1%増)と人手不足による需要拡大を取り込むことに成功し、増収となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における資産につきましては、流動資産が前事業年度末と比較して134,996千円減少し、603,512千円となりました。これは主に、売掛金184,964千円、商品36,147千円が減少の一方で、現金及び預金の増加などによるものであります。固定資産は前事業年度末と比較して2,668千円増加し、839,332千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定70,728千円、長期未収金263千円の増加などによるものであります。

負債につきましては、流動負債が前事業年度末と比較して55,457千円減少し、698,673千円となりました。これは主に、未払消費税等39,666千円、1年内返済予定の長期借入金18,742千円の減少などによるものです。固定負債は、前事業年度末と比較して140,254千円減少し、669,546千円となりました。これは主に長期借入金108,012千円、社債21,000千円の減少などによるものであります。その結果、総資産は前事業年度末と比較して133,219千円減少し、1,444,076千円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して62,492千円増加し、75,856千円となりました。これは、当期純利益63,301千円の計上に伴い利益剰余金63,301千円が増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローにより使用した資金や、財務活動によるキャッシュ・フローによって得られた資金により、前事業年度末に比べ84,991千円増加し、当事業年度末には196,680千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、446,687千円（前事業年度は使用した資金22,891千円）となりました。これは主に、減価償却費207,827千円及び、売上債権184,964千円などの資金の増加によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、196,853千円（前事業年度は獲得した資金35,276千円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出194,039千円による資金の減少によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、164,842千円（前事業年度は獲得した資金5,754千円）となりました。これは、短期借入金の返済による支出149,512千円などによる資金の減少によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、ようやく外食業界の売上状況もコロナ禍前比で100%を超えてきておりますが、原価高騰、人手不足による状況は続いております。このような状況のもと、当社のコアビジネスである「自動発注」「食材・人件費管理」で飲食店様の最大利益追求型ソフトウェアは、今後もさらに人手不足が深刻化する中小企業を中心にニーズが高まってきています。

また、国内唯一で最大限のフードロスが大きく抑えることができる当社システムにより、食品ロス/コスト削減サービス提供に力を注ぎ、当社システム機器だけではなく、需要が戻ってきている状況を鑑み、他社システム機器との連携を強めていきます。

また、人手不足の解決のひとつである、セルフ系システム「セルフショット」、「テイクショット」、「フロントショット」、「テーブルショット」他、配膳・除菌AIロボット「サービスショット」や除菌ゲート「ウイルスゲートショット」も推進し、「サービスショット」、「ウイルスゲートショット」においては、水平展開として、宿泊施設、ゴルフ場、工場やドラッグストア、学習塾チェーンなどから受注・引き合いが伸びているため、外食業界以外への販売代理店網拡大を行い、安定した成長が見込める経営体制を目指しております。

このような施策のもと、将来の中堅チェーン以上となる中小企業向けのアプリケーションソフトウェア「飲食店経営管理システム®」「自動発注」「食材・人件費管理」を中心に、他社システム機器との連携も強めていくこと、人手不足による需要からのセルフ系システム機器やAIサービスロボットの他業界販売網展開を行い、2025年9月期は売上高2,000,000千円（前期は売上高1,659,676千円）、営業利益150,000千円（前期は営業利益72,981千円）、経常利益130,000千円（前期は経常利益80,388千円）、当期純利益120,000千円（前期は当期純利益63,301千円）を見込んでおります。

業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

引き続き業務改善に取り組み、持続的な収支の改善を図るとともに、経営体制及び営業体制の効率化と強化を図り安定した業績及び健全な経営基盤の構築に努めてまいりますので、今後ともご指導ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当による利益還元により、株主の皆様に対する責任を果たすことを経営の重要課題として認識しております。フードサービスに特化したシステムソリューション開発と、積極的な設備投資により業績を向上させ、株主への利益還元を実施していく方針であります。

当期の配当につきましては、前述の通期業績を踏まえ、誠に遺憾ではございますが当期1株当たりの配当額を無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現時点の配当予想は未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,188	196,680
売掛金	311,087	126,122
商品	290,469	254,322
貯蔵品	8,260	4,443
前渡金	605	47
前払費用	29,891	20,917
短期貸付金	16,200	16,200
未収入金	45,943	46,050
その他	3,625	6,416
貸倒引当金	△85,764	△67,689
流動資産合計	738,508	603,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	432,435	446,213
減価償却累計額	△146,542	△167,414
建物(純額)	285,893	278,799
構築物	18,595	18,595
減価償却累計額	△9,432	△10,983
構築物(純額)	9,163	7,612
工具、器具及び備品	180,481	188,455
減価償却累計額	△148,776	△167,803
工具、器具及び備品(純額)	31,704	20,652
土地	58,660	58,660
リース資産	114,561	93,945
減価償却累計額	△108,278	△92,863
リース資産(純額)	6,282	1,081
有形固定資産合計	391,704	366,805
無形固定資産		
ソフトウェア	219,443	183,628
ソフトウェア仮勘定	23,595	94,324
電話加入権	2,445	2,445
特許権	115	23
無形固定資産合計	245,600	280,421
投資その他の資産		
投資有価証券	619	736
関係会社株式	0	0
出資金	10	10
長期前払費用	134,303	131,078
敷金及び保証金	58,425	54,280
長期未収入金	122,619	122,883
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	△122,619	△122,883
投資その他の資産合計	199,358	192,105
固定資産合計	836,663	839,332
繰延資産		
社債発行費	2,123	1,231
繰延資産合計	2,123	1,231
資産合計	1,577,296	1,444,076

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,885	57,018
短期借入金	336,634	337,122
1年内償還予定の社債	41,500	31,500
1年内返済予定の長期借入金	126,754	108,012
未払金	21,854	19,801
未払費用	7,045	7,446
未払法人税等	16,569	24,162
未払消費税等	50,074	10,407
預り金	16,143	8,192
前受金	85,985	81,530
賞与引当金	—	5,200
リース債務	6,685	1,618
株主優待引当金	—	6,662
流動負債合計	754,131	698,673
固定負債		
社債	45,000	24,000
長期借入金	732,485	624,473
退職給付引当金	28,130	14,421
リース債務	1,985	367
資産除去債務	2,200	6,285
固定負債合計	809,801	669,546
負債合計	1,563,932	1,368,220
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	905,311	905,311
資本剰余金		
資本準備金	511,048	511,048
その他資本剰余金	184,123	184,123
資本剰余金合計	695,172	695,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	30,693	27,844
繰越利益剰余金	△1,582,545	△1,516,394
利益剰余金合計	△1,551,852	△1,488,550
自己株式	△37,904	△37,904
株主資本合計	10,727	74,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236	317
評価・換算差額等合計	236	317
新株予約権	2,400	1,510
純資産合計	13,363	75,856
負債純資産合計	1,577,296	1,444,076



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
ASP/パッケージシステム事業売上高	884,221	728,974
システム機器事業売上高	818,857	605,719
周辺サービス事業売上高	42,478	324,983
ホテル関連事業売上高	35,222	—
売上高合計	1,780,779	1,659,676
売上原価		
ASP/パッケージシステム事業売上原価	346,702	345,919
システム機器事業売上原価	625,515	545,977
周辺サービス事業売上原価	39,422	111,836
ホテル関連事業売上原価	13,977	—
売上原価合計	1,025,618	1,003,734
売上総利益	755,160	655,942
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,947	80,301
給料及び手当	194,444	166,771
法定福利費	33,329	30,486
退職給付費用	10,185	3,544
賞与引当金繰入額	—	△670
減価償却費	32,476	48,309
貸倒引当金繰入額	15,037	△17,767
株主優待引当金繰入額	—	6,662
その他	331,003	265,323
販売費及び一般管理費合計	698,424	582,961
営業利益	56,736	72,981
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	27
受取保険金	—	17,405
助成金収入	2,639	600
その他	6,712	5,684
営業外収益合計	9,382	23,716
営業外費用		
支払利息	13,406	12,807
社債利息	208	137
社債発行費償却	1,193	892
支払保証料	1,165	1,185
支払補償費	1,436	514
支払手数料	1,000	266
株式交付費	12,181	—
その他	2,765	504
営業外費用合計	33,357	16,309
経常利益	32,760	80,388

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	131,690	—
特別利益合計	131,690	—
特別損失		
固定資産売却損	24,728	1,201
減損損失	6,711	—
関係会社株式評価損	19,999	—
特別損失合計	51,439	1,201
税引前当期純利益	113,011	79,186
法人税、住民税及び事業税	8,153	15,920
法人税等調整額	△49	△35
法人税等合計	8,103	15,884
当期純利益	104,907	63,301

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 器材費		538,034	52.5	461,309	46.0
II 人件費		236,438	23.0	232,472	23.2
III 外注費		162,363	15.8	202,148	20.1
IV 経費	※3	209,136	20.4	233,512	23.3
V 他勘定振替高	※4	△120,355	△11.7	△125,709	△12.5
当期総製造費用		1,025,618	100.0	1,003,734	100.0
計		1,025,618		1,003,734	
当期売上原価		1,025,618		1,003,734	

注 1 当社の原価計算は、受託開発においては個別原価計算による実際原価計算であります。

2 自社機器については、総合原価計算による実際原価計算であります。

※3 主な内容は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
通信費	16,656千円	14,223千円
減価償却費	136,319千円	159,517千円

※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
工具、器具及び備品	△4,487千円	△9,944千円
ソフトウェア	△184千円	△304千円
ソフトウェア仮勘定	△112,464千円	△113,582千円
その他	△3,218千円	△1,879千円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	741,079	346,816	184,123	530,940	33,541	△1,690,301	△1,656,759
当期変動額							
新株の発行	164,231	164,231		164,231			
当期純利益						104,907	104,907
圧縮積立金の取崩					△2,848	2,848	—
新株予約権の発行							
新株予約権の取得および消却							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	164,231	164,231	—	164,231	△2,848	107,756	104,907
当期末残高	905,311	511,048	184,123	695,172	30,693	△1,582,545	△1,551,852

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△37,904	△422,643	124	124	1,922	△420,597
当期変動額						
新株の発行		328,463			△1,032	327,431
当期純利益		104,907				104,907
圧縮積立金の取崩		—				—
新株予約権の発行					1,510	1,510
新株予約権の取得および消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			111	111		111
当期変動額合計	—	433,370	111	111	477	433,960
当期末残高	△37,904	10,727	236	236	2,400	13,363

当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	905,311	511,048	184,123	695,172	30,693	△1,582,545	△1,551,852
当期変動額							
新株の発行							
当期純利益						63,301	63,301
圧縮積立金の取崩					△2,848	2,848	—
新株予約権の発行							
新株予約権の取得および消却							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,848	66,150	63,301
当期末残高	905,311	511,048	184,123	695,172	27,844	△1,516,394	△1,488,550

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△37,904	10,727	236	236	2,400	13,363
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益		63,301				63,301
圧縮積立金の取崩		—				—
新株予約権の発行						
新株予約権の取得および消却					△890	△890
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			81	81		81
当期変動額合計	—	63,301	81	81	△890	62,492
当期末残高	△37,904	74,029	317	317	1,510	75,856

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	113,011	79,186
減価償却費	168,796	207,827
減損損失	6,711	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	947	△17,810
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	5,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△867	△13,708
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	6,662
受取利息及び受取配当金	△30	△27
支払利息	13,615	12,945
支払手数料	1,000	266
株式交付費	12,181	—
固定資産売却損	—	1,201
固定資産売却益	△131,690	—
土地売却損益 (△は益)	24,728	—
関係会社株式評価損	19,999	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△243,378	184,964
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△47,976	39,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,925	12,132
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,564	△39,666
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	18,364	6,703
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	24,469	△18,855
その他	14,993	1,148
小計	△1,484	468,133
利息及び配当金の受取額	30	27
利息の支払額	△13,284	△13,320
法人税等の支払額	△8,153	△8,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,891	446,687
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,267	△16,954
無形固定資産の取得による支出	△111,714	△194,039
有形固定資産の売却による収入	185,990	270
定期預金の払戻による収入	4,000	6,500
敷金及び保証金の差入による支出	△36,000	△365
敷金及び保証金の回収による収入	—	4,510
その他	7,267	3,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,276	△196,853
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	48,323	150,000
短期借入金の返済による支出	△146,815	△149,512
長期借入れによる収入	—	—
長期借入金の返済による支出	△169,652	△126,754
社債の償還による支出	△30,500	△31,000
株式の発行による収入	315,249	—
新株予約権の発行による収入	1,510	—
新株予約権の取得による支出	—	△890
リース債務の返済による支出	△12,238	△6,685
配当金の支払額	△122	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,754	△164,842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,139	84,991
現金及び現金同等物の期首残高	93,549	111,688
現金及び現金同等物の期末残高	111,688	196,680

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という)を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が株式の受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理することになっております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

## (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前事業年度141,230千円、当事業年度146,160千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。

②期末株式数は、前事業年度は194,900株、当事業年度は193,400株であり、期中平均株式数は、前事業年度195,278株、当事業年度は187,293株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

## (持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度においては、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

「II 当事業年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

当社は「ASPサービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は従来、「ASPサービス事業」・「ホテル関連事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期会計期間より「ASPサービス事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、ホテルを売却したことで、「ホテル関連事業」の売上高及び利益の重要性が乏しくなり、また、当社の事業展開、経営資源配分、経営管理体制の実態などの観点から、「ASPサービス事業」を一体的な事業と捉えることが合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、前事業年度及び当事業年度のセグメント情報の記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社馬車道	354,950

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社馬車道	151,184

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。



**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

当社は「ASPサービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

当社は「ASPサービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

当社は「ASPサービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

当社は「ASPサービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

当社は「ASPサービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

当社は「ASPサービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	2円79銭	18円92銭
1株当たり当期純利益	29円65銭	16円11銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため1株当たり当期純利益を記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため1株当たり当期純利益を記載しておりません。
3. 信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めておりません。
4. 信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。
5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	104,907	63,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る当期純利益(千円)	104,907	63,301
普通株式の期中平均株式数(株)	3,537,551	3,928,736
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権971個 (普通株式数97,100株)	第3回新株予約権971個(普通株式数97,100株)は、2024年3月22日をもってその全部を取得し、消却しています。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。